

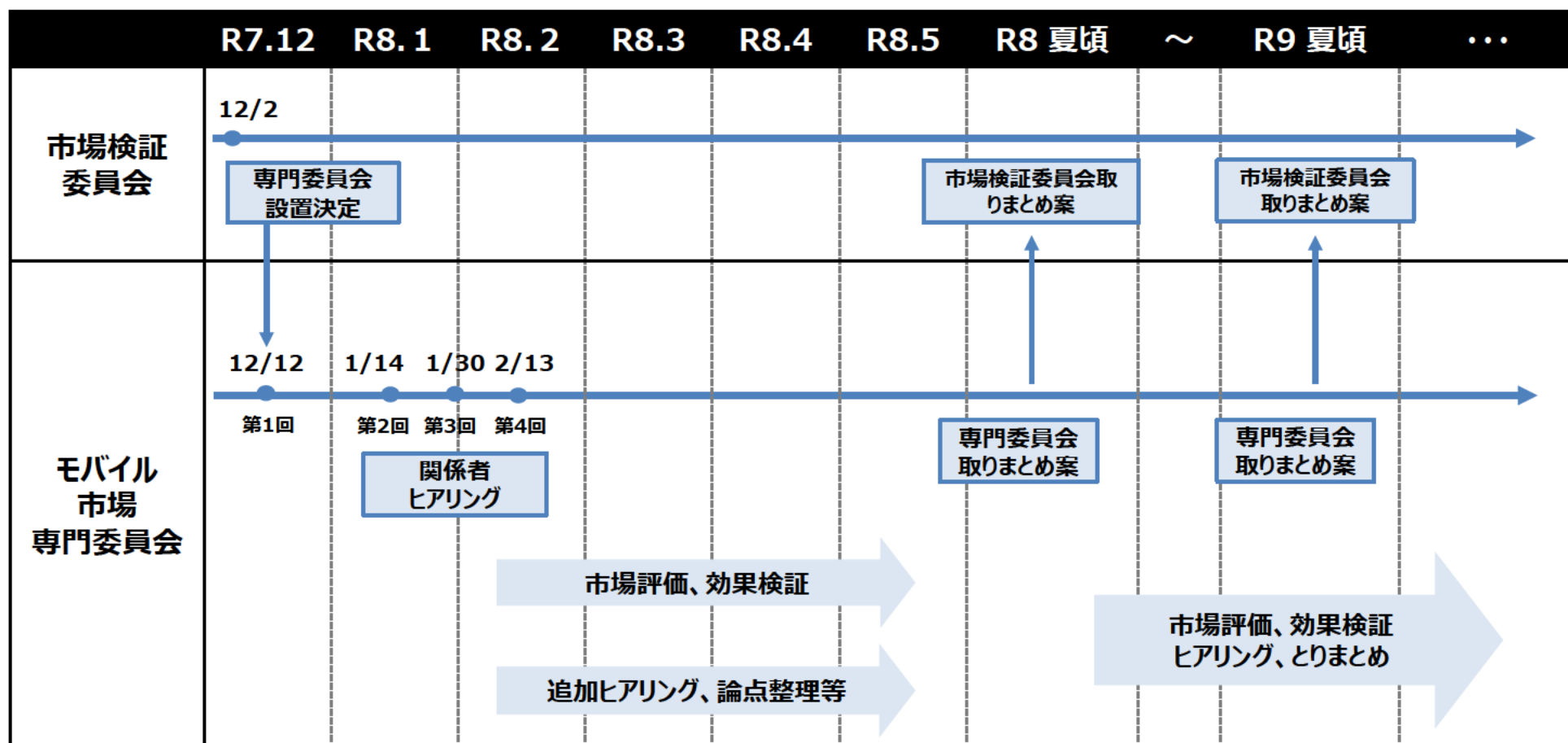
関係者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項

令和 8 年 2 月 13 日
事 務 局

ヒアリング対象

MNO、MVNO、販売代理店、端末関係者 等

想定スケジュール



1. 指標（データ）に基づく規制のあり方の検討

- （1）電気通信事業法第27条の3の導入時に目指した目的①～④は達成できていると言えるか。
（現在の市場環境や27条の3の規制の効果をどのように捉えているか。）

目的① 事業者間の適正な競争環境の実現 目的② 利用者が自らのニーズに沿った通信サービスを合理的に選択
目的③ 利用者間の不公平 目的④ 通信料金の高止まりの解消

- （2）市場環境や27条の3の規制の効果を検証するにあたり、どのようなデータを定点的に観測すべきか。
現在参照しているデータに加えて、他に把握すべきデータはあるか。

- （3）27条の3の規制の最小化を図ることは可能と考えるか。
上記の目的①～④を達成するため、27条の3の規制に代わる対応策が考えられるか。

（4）（MNO 4社に対して）

- ① 自社のモバイルサービスの通信品質をどのような指標で評価しているか。また、これを踏まえてネットワーク投資の水準をどのように評価しているか。
- ② 顧客獲得や顧客維持のモチベーションとして、通信料金収入の確保の他に何があるか（例えば、顧客データの取得・活用、他サービスとの連携、自社経済圏の強化等）。

2. 現在、通信市場や端末市場において顕在化している課題はあるか

- （1）短期解約問題については、
- ① 短期解約の課題は何か。
 - ② 当事者が自主的な対策を講じることはできないのか。

- （2）その他、顕在化している課題はあるか。

事業者名		発表者（敬称略）（役職）	説明	質疑
1	JCOM（株）	大橋 一博 常務執行役員 経営企画部門長	10分	67分
2	（一社）リユースモバイル・ジャパン	有馬 知英 理事長 栗津 浜一 理事 公共政策委員長	10分	
3	グーグル合同会社	菅野 圭吾 Android&Play事業本部 マネジングディレクター	15分	
4	サムスン電子ジャパン（株）	大橋 秀俊 常務 MX事業本部 副本部長	10分	

※Apple Japan,Inc.は書面提出（構成員限り）のみ。